

相続税の申告書

FD3553

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

※申告期限延長日 年 月 日

フリガナは、必ず記入してください。

各人の合計		財産を取得した人	
フリガナ (被相続人)			
氏名		④	
生年月日	年 月 日 (年齢 歳)	年 月 日 (年齢 歳)	
住所 (電話番号)		〒 (- -)	
被相続人との続柄	職業		
取得原因	該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与
※整理番号			
取得財産の価額 (第11表③)	①	円	円
相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	②		
債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③		
純資産価額(①+②-③) (赤字のときは0)	④		
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤		
課税価格(④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥	000	000
法定相続人の数	遺産に係る 基礎控除額	人	00000000
相続税の総額	⑦		
一般の場合 (⑩の場合を除く)	あん分割合 (各人の⑥) ⑧	1.00	
農地等納税猶予の適用 を受ける場合	算出税額 (⑦×各 人の⑧) ⑨		円
相続税額の2割加算が 行われる場合の加算金額 (第4表1⑥)	⑩		円
暦年課税分の 贈与税額控除額 (第4表2⑬)	⑪		
配偶者の税額軽減額 (第5表①又は②)	⑫		
未成年者控除額 (第6表1②、③又は⑥)	⑬		
障害者控除額 (第6表2②、③又は⑥)	⑭		
相次相続控除額 (第7表⑬又は⑭)	⑮		
外国税額控除額 (第8表1⑧)	⑯		
計	⑰		
差引税額 (⑨+⑰-⑱)又は(⑩+⑰-⑲) (赤字のときは0)	⑱		
相続時精算課税分の 贈与税額控除額 (第11の2表⑧)	⑲	00	00
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	⑳		
小計(⑱-㉑) (黒字のときは100円未満切捨て)	㉑		
農地等納税猶予税額 (第8表2⑦)	㉒	00	00
株式等納税猶予税額 (第8の2表2⑩)	㉓	00	00
山林納税猶予税額 (第8の3表2⑧)	㉔	00	00
医療法人持分納税猶予税額 (第8の4表2A)	㉕	00	00
申告期限までに 納付すべき税額 (㉒-㉖- ㉗-㉘-㉙)	㉖	00	00
還付される税額	㉗	△	

第1表 (平成27年分以降用)

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。また、申告書と添付資料を一緒にとじないでください。

※の項目は記入する必要がありません。

(注) ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表⑨)があるときの②欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署整理欄	申告区分	年分	名簿番号
	申告年月日		グループ番号
			検算印

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

④

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

※税務署整理欄
通信日付印
年月日
・
(確認者印)